

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】令和3年4月8日(2021.4.8)

【公開番号】特開2019-152682(P2019-152682A)

【公開日】令和1年9月12日(2019.9.12)

【年通号数】公開・登録公報2019-037

【出願番号】特願2018-35315(P2018-35315)

【国際特許分類】

G 02 B 13/00 (2006.01)

G 02 B 13/18 (2006.01)

H 04 N 5/225 (2006.01)

【F I】

G 02 B 13/00

G 02 B 13/18

H 04 N 5/225 400

【手続補正書】

【提出日】令和3年2月17日(2021.2.17)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0040

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0040】

条件式(6)は第2レンズ群L2に含まれる正レンズの屈折率に関する。前述のとおり、第2レンズ群L2には第1レンズ群L1において補正し切れなかった諸収差を補正する役割がある。第1レンズ群L1では各レンズ面を軸上マージナル光線が通過する高さが高いため、球面収差や軸上色収差が特に大きく発生する。そのため、第1レンズ群L1ではこれらの収差を重点的に補正するのが好ましい。一方、第1レンズ群L1で重点的に球面収差および軸上色収差を補正しようとすると、像面湾曲を十分に補正しきれない場合がある。そのため、第2レンズ群L2で像面湾曲を効果的に補正できるように第2レンズ群L2を構成とすることが望ましい。Npの値が条件式(6)の下限値を下回る場合、第2レンズ群L2において像面湾曲を十分に補正することが困難となり、光学系L0を十分に高画質化することが困難となる。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0092

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0092】

[撮像装置]

図13は、本発明の一実施形態としての撮像装置(デジタルスチルカメラ)100の概略図である。本実施形態の撮像装置100は、カメラ本体70と、上述した実施例1から6のいずれかの光学系と同様である光学系71と、光学系71によって形成される像を光電変換する撮像素子72を備える。撮像素子72としては、CCDセンサやCMOSセンサ等を用いることができる。